

決意表明

自動車総連 デルタ工業労働組合防府支部
支部長 内田 記央

連合山口 2023 春闘決起集会に結集された皆さん、大変お疲れさまです。わたしは自動車総連 デルタ工業労働組合防府支部の内田です。それでは、私の方から、2023 春季生活闘争における自動車総連としての決意表明をさせていただきます。

自動車産業を取り巻く環境として、内閣府の 12 月の発表では、2022 年度の実質 GDP 成長率の通期見通しは 1.7%、2021 年度からはやや鈍化するものの成長が見込まれています。また 2023 年度においてもほぼ同レベルの 1.5%程度の上昇率になるとの見込みです。また、消費者物価では、昨年4月以降に上昇が顕著となり、11 月は前年比で 3.7%まで上昇しました。日銀の 10 月発表では、2022 年度の消費者物価指数見通しは 2.9%となっており食料や光熱費、家賃などの基礎的支出が大幅に上昇しています。中小企業庁の昨年 3 月の調査において、業種別のコスト上昇分に対する価格転嫁の状況では、「自動車」は全体で 27 業種中 17 位、原材料費で 4 位と進捗が見られるものの、労務費とエネルギーコストでは 25 位と下位の状況です。全ての企業が賃上げによる「人への投資」を行うためにも、このような取引慣行の是正や適正な価格転嫁を、早急かつ確実に進めていく必要があります。

自動車総連は「『産業の魅力』『働く者の魅力』を高める」ことを、今後の運動の柱の一つに据え、価格転嫁や技術革新などの産業・業種課題への対応、そして労働条件の改善など、全方位的に取り組みを進めています。

日本では、長らく生産性の向上に見合った賃金引き上げがなされず、結果、日本の賃金水準は先進国の中で下位に低迷しており、自動車産業においても、付加価値生産性の高さに見合う十分な水準には至っていません。自動車総連では、2019 年から賃金の取り組みを“上げ幅”から“絶対額”を重視した取り組みに力点を置き、「目指すべき水準」を各組織で設定するというバックキャストの発想に立ち、その格差を是正するために年々で計画的に賃上げを実施し、着実に成果が表れてきており、今後も継続していくことが産業・企業、個人の魅力向上に寄与し、人材確保に繋がるものと確信しています。

年初からの物価上昇は、食料品や光熱費などの基礎的支出が中心であり、とりわけ所得の低い世帯で相対的に影響が大きく、更に、実質賃金ベースの所定内給与が4月から9月平均でマイナス1.7%と目減りしている状況にあることから、生活者の負担感は数字以上に大きいと考えられます。働く者のやりがい・働きがいを高めていく基盤として、また生産性向上に向けて日々の業務に打ち込むためにも、生活の安心・安定の確保は欠かせません。ましてや既に圧迫され棄損している生活のままでは、力を十分に発揮できなくなることが想定されます。今次闘争においては「絶対額を重視した取り組み」と併せ、「生活水準を元に戻し、労働の価値を下げさせない」との考えを具体的要求の中に十分に反映させる必要があります、明らかにここ数年の取り組みとは違うということを認識する必要があります。

日本のGDPを構成する要素のうち「個人消費」の割合は最も高く、約55%を占めています。日本経済を回復させ安定的・持続的に成長させていくためには、個人消費を活発にすることが最も有効かつ効率的な手段です。それを促していくためには、日本社会全体で賃金を引き上げ、可処分所得を増やしていくことが極めて重要と捉えています。各企業労使での協議は、直接的には当該組合員とその家族のためのものですが、しかしそれだけに留まらず、同じ職場に在籍する非正規雇用で働く仲間の処遇改善に積極的に取り組むなど、自動車産業で働く全ての仲間のために議論を尽くしていくことが重要です。取り組みの姿勢と成果を、労働組合の無い仕入先の従業員含め広く社会に波及させていくことで、日本で働く全ての働く者の生活を守り、日本経済を成長軌道に戻すことに繋げていくとともに、すそ野の広い日本の基幹産業の労働組合である自動車総連、各労連・単組は、その役割も担っているということ認識のもと、粘り強く交渉し実りのある活動にしていくことをお誓い申し上げ、自動車総連を代表しての決意とさせていただきます。

共に頑張りましょう。